

特定非営利活動法人 西国古道ウォーキングサポート定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人西国古道ウォーキングサポートという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県宝塚市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、文化遺産と自然豊かな西国三十三所古道において、老若男女誰もが歩行可能な道へ復活させるための環境整備、西国三十三所古道並びに各地の巡礼道・街道に関する調査・研究及び情報提供事業を行い、万人の健康増進、環境保全及び社会教育に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前項の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 西国三十三所古道の道しるべの設置及び環境整備事業
- (2) 西国三十三所古道並びに各地の巡礼道・街道に関する調査・研究及び情報提供事業
- (3) 前各号に掲げる事業に付随する事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むこととし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退会)

第9条 会員は、別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

- 2 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の議決を経て退会したものとみなすことができる。
 - (1) 本人が死亡、又は会員である団体が消滅したとき。
 - (2) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず納入しないとき。

(除名)

第10条 会員がつぎのいずれかに該当するに至ったときは、理事会の議決を経て、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第11条 既納の入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員等

(種別及び定員)

第12条 この法人には次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上15人以内
- (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上3人以内を副理事長とする。

(選任等)

- 第13条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
 - 3 理事のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
 - 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

- 第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
 - 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会並びに理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
 - 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、必要な場合は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には当該総会が終結するまでを任期とし、また、後任の役員が選任されない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまで役員任期を伸長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

- 第16条 役員が次のいずれかに該当するときは、総会に出席した過半数の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められたとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められたとき。

(報酬等)

- 第17条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第18条 この法人に、事務局長を置く。又その他の職員を置くことができる。
- 2 職員は、理事長が任免する。

(顧問)

- 第19条 この法人に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は学識経験者又はこの法人に功労のあったもののうちから、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
 - 3 顧問はこの法人の運営に関して、理事長の諮問に対して意見を述べる。
 - 4 顧問の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

第5章 総会

(種別)

- 第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種類とする。

(構成)

- 第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第22条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 定款の変更
 - (2) 解散
 - (3) 合併
 - (4) 事業報告及び収支決算の承認
 - (5) 役員を選任及び解任
 - (6) 解散する場合の残余財産の処分
 - (7) 理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

- (開催)
- 第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。
- 2 臨時総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。
- (招集)
- 第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、すくなくとも5日前までに通知しなければならない。
- (議長)
- 第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。
- (定足数)
- 第26条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。
- (議決)
- 第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- ただし議事が緊急を要するもので、出席した正会員の4分の3以上の同意があった場合はこの限りではない。
- 2 総会の議事は、この定款の規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (表決権等)
- 第28条 各会員の表決権は、会費の口数にかかわらず1人1票とする。
- 2 やむを得ない理由のため出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、前条第2項、次条第1項第2号、第50条、第51条第2項及び第53条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
- (議事録)
- 第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
- 第6章 理事会
- (構成)
- 第30条 理事会は理事をもって構成する。
- 2 監事は理事会に出席し、意見を述べることができる。
- (権能)
- 第31条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 事業計画及び収支予算並びにその変更
 - (2) 役員の報酬及び職務
 - (3) 総会に付議すべき事項
 - (4) 総会の議決した事項の執行に関する事項
 - (5) 入会金及び会費の額
 - (6) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
 - (7) 事務局の組織及び運営
 - (8) その他この法人の運営に関し必要な事項
- (開催)
- 第32条 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
- (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。
- (招集)
- 第33条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しな

なければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又はファックス、電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第34条 理事会の議長は理事長がこれにあたる。
ただし第32条第2号及び第3号の規定により理事会が開かれた場合は、出席理事の互選によるものとする。

(定足数)

- 第35条 理事会は理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の4分の3以上の同意があればこの限りではない。
- 2 理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 3 理事長は簡易な事項又は緊急を要する事項については、理事が書面又はファックス、電子メールにより賛否を示すことによって理事会の議決に代えることができる。

(表決権等)

- 第37条 各理事の表決権は、1人1票とする。
- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。
 - 3 前項の規定により表決した理事は、前2条及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
 - 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

- 第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者又は表決委任者がある場合は、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

- 第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
 - (2) 入会金及び会費
 - (3) 寄付金品
 - (4) 財産から生じる収入
 - (5) 事業に伴う収入
 - (6) その他の収入

(資産の管理)

- 第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事会の議決による。

(会計の原則)

- 第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計規則)

- 第42条 この法人の会計に関する規則は理事会がこれを定める。

(事業計画及び予算)

- 第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

- 第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

- 第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

- 第46条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることがで

きる。

(事業報告及び決算)

- 第47条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
- 2 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

- 第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

- 第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

- 第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数決による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。
- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地(所轄庁の変更を伴わないもの)
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

- 第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

- 第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、この法人と同様の目的を持つ特定非営利活動法人に譲渡するものとする。譲渡先の選定は総会の議決による。

(合併)

- 第53条 この法人が合併しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

- 第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

- 第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	見立 晃
副理事長	池田 隆
理事	山本 利門
理事	村下 数雄
理事	前田 暢子
理事	吉田 誠宏
理事	野村 廣明
理事	今村 琢弘
理事	森島 啓壬
理事	村西 良彦
理事	井澤 輝幸
理事	野村 文雄
監事	岡 正資

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から最初の通常総会開催の日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員	個人	入会金	1万円	会費	一口	5千円
	団体	入会金	5万円	会費	一口	1万円
賛助会員	個人	入会金	0円	会費	一口	3千円
	団体	入会金	0円	会費	一口	5千円